

# 四 半 期 報 告 書

(第52期第2四半期)

日本システム技術株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 2023年11月13日

**【四半期会計期間】** 第52期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

**【会社名】** 日本システム技術株式会社

**【英訳名】** Japan System Techniques Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 平林 武昭

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区中之島二丁目3番18号

**【電話番号】** 06(4560)1000(代)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役執行役員 大門 紀章

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区中之島二丁目3番18号

**【電話番号】** 06(4560)1000(代)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役執行役員 大門 紀章

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	11,004,040	12,132,581	23,519,516
経常利益 (千円)	1,037,073	1,008,926	2,450,148
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	737,825	651,258	1,772,210
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	908,527	699,026	1,868,410
純資産額 (千円)	9,852,748	11,116,128	10,816,240
総資産額 (千円)	15,687,120	18,545,022	17,413,797
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	60.16	53.10	144.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.5	59.7	61.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	818,805	929,265	1,073,916
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△85,691	△219,564	△541,656
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△273,422	△409,355	△280,816
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,026,178	7,112,983	6,793,050

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.91	48.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第47期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間149,200株、当第2四半期連結累計期間149,200株)。
4. 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復など国内の経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー・原材料価格の高騰、欧米による政策金利の引き上げ継続等による円安や物価上昇、更には中国経済の減速懸念など、世界的な不況感は依然継続しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、売上高121億32百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益10億3百万円(前年同期比0.0%減)、経常利益10億8百万円(前年同期比2.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億51百万円(前年同期比11.7%減)となりました。同ページ「(報告セグメントに帰属しない一般管理費等)」に記載のとおり当初計画に沿った先行投資により各利益指標は前年同期比で減益となったものの、全事業セグメントが前年同期を上回る業績で推移し、2024年3月期の通期増収増益に向けて堅調に推移しているものと認識しております。

セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

##### (DX&SI事業)

当事業につきましては、売上高72億99百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益11億50百万円(前年同期比10.1%増)となりました。主な要因は、新規・既存顧客ともに大型プライム案件が拡大し、同事業全体の収益性が向上したことによるものであります。

##### (パッケージ事業)

当事業につきましては、売上高22億55百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益6億1百万円(前年同期比8.2%増)となりました。主な要因は、金融機関向け情報統合システム「BankNeo」のPP(プログラム・プロダクト)販売がやや減収となったものの、戦略的大学経営システム「GAKUEN RX」「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT RX」のPP(プログラム・プロダクト)販売及び導入支援サービスが増収となったことによるものであります。

##### (医療ビッグデータ事業)

当事業につきましては、売上高9億17百万円(前年同期比27.6%増)、営業利益1億3百万円(前年同期比46.6%増)となりました。主な要因は、分析サービス及び利活用サービス等の高収益ビジネスが増収となったことによるものであります。

##### (グローバル事業)

当事業につきましては、売上高16億61百万円(前年同期比21.8%増)、営業利益2億4百万円(前年同期比10.9%増)となりました。主な要因は、タイにおけるSI開発案件やERPパッケージ販売及び導入コンサル等が減収となったものの、マレーシアにおけるSAP導入サポート案件の受注引合いが拡大したことによるものであります。

##### (報告セグメントに帰属しない一般管理費等)

全社費用につきましては、社員数拡大に伴う教育研修の充実及び採用活動の強化に加え、オフィス拡張及びITインフラ強化に伴う投資の結果、一般管理費10億56百万円(前年同期比24.0%増)となりました。なお、当該費用は、当第2四半期連結累計期間特有の短期的投資であり、当初計画に沿った費用実績で推移しているものであります。

## ②財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況につきましては、以下のとおりであります。

### (資産)

流動資産の残高は149億59百万円(前連結会計年度末比7億72百万円増)となりました。これは主として商品及び製品の増加並びに売掛金の回収及び契約負債の増加による現金及び預金の増加によるものであります。また、固定資産の残高は35億85百万円(同3億58百万円増)となりました。

### (負債)

流動負債の残高は55億6百万円(同8億2百万円増)となりました。これは主として契約負債の増加及び賞与引当金の減少によるものであります。また、固定負債の残高は19億22百万円(同28百万円増)となりました。

### (純資産)

純資産の残高は111億16百万円(同2億99百万円増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の状況は、期首の資金残高67億93百万円より3億19百万円増加し、71億12百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億29百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は8億18百万円の収入)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが1億10百万円増加した要因は、主として仕入債務の支払額が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億19百万円の支出(同85百万円の支出)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが1億33百万円減少した要因は、主として差入保証金の差入、貸付け及びソフトウェアの取得による支出がそれぞれ増加したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億9百万円の支出(同2億73百万円の支出)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが1億35百万円減少した要因は、主として配当金の支払額の増加によるものであります。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は1億20百万円であります。なお、同期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 1. 事業等のリスク」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,418,460	12,418,460	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,418,460	12,418,460	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	12,418,460	—	1,535,409	—	1,497,047

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ジャスト	堺市西区浜寺昭和町5-601-1	2,900,200	23.36
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,051,200	16.52
日本システム技術従業員持株会	大阪市北区中之島2-3-18	1,099,280	8.86
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3-2-5)	832,700	6.71
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	652,700	5.26
平林 卓	堺市西区	278,640	2.24
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	277,400	2.23
平林 武昭	堺市西区	193,500	1.56
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品 川インターシティA棟)	180,400	1.45
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品 川インターシティA棟)	150,500	1.21
計	—	8,616,520	69.41

- (注) 1. 当社は、自己株式を5,145株保有しております。なお、当社は株式給付信託(BBT)を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式149,200株は上記自己株式に含めておりません。
2. 2023年8月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ミリ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが2023年8月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
ミリ・キャピタル・マネジ メント・エルエルシー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 02116ボストン、ボイルトン・ストリ ート745、スイート301	2,877,400	23.17

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,409,700	124,097	—
単元未満株式	普通株式 3,660	—	—
発行済株式総数	12,418,460	—	—
総株主の議決権	—	124,097	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式149,200株(議決権1,492個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本システム技術 株式会社	大阪市北区中之島二丁目 3番18号	5,100	—	5,100	0.04
計	—	5,100	—	5,100	0.04

(注) 1. 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式149,200株を、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。

2. 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式45株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,206,690	7,551,713
受取手形、売掛金及び契約資産	6,532,385	6,405,721
商品及び製品	172,554	498,327
仕掛品	100,612	110,569
原材料及び貯蔵品	8,239	4,158
その他	174,586	416,529
貸倒引当金	△7,924	△27,102
流動資産合計	14,187,144	14,959,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	958,056	1,178,626
減価償却累計額	△589,641	△618,826
建物及び構築物（純額）	368,415	559,800
土地	142,361	142,361
その他	607,152	632,634
減価償却累計額	△485,935	△476,453
その他（純額）	121,216	156,180
有形固定資産合計	631,994	858,342
無形固定資産		
のれん	88,499	78,916
顧客関連資産	71,561	63,813
ソフトウェア	74,913	113,647
その他	7,626	7,626
無形固定資産合計	242,601	264,004
投資その他の資産		
投資有価証券	612,807	624,213
退職給付に係る資産	674,681	676,171
繰延税金資産	539,732	428,188
差入保証金	435,927	518,770
その他	93,485	254,827
貸倒引当金	△4,577	△39,414
投資その他の資産合計	2,352,057	2,462,758
固定資産合計	3,226,652	3,585,104
資産合計	17,413,797	18,545,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,495,532	1,571,955
未払法人税等	498,990	301,900
契約負債	354,018	1,329,353
賞与引当金	1,270,424	977,341
役員賞与引当金	110,250	44,652
工事損失引当金	6,801	29,660
その他	967,961	1,251,579
流動負債合計	4,703,978	5,506,444
固定負債		
役員株式給付引当金	141,759	149,704
退職給付に係る負債	1,110,713	1,094,564
資産除去債務	239,628	275,470
繰延税金負債	28,464	26,723
その他	373,011	375,986
固定負債合計	1,893,578	1,922,450
負債合計	6,597,556	7,428,894
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,535,409	1,535,409
資本剰余金	1,702,732	1,702,732
利益剰余金	7,389,420	7,643,450
自己株式	△175,703	△175,861
株主資本合計	10,451,859	10,705,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,114	142,671
為替換算調整勘定	119,184	166,934
退職給付に係る調整累計額	60,618	54,374
その他の包括利益累計額合計	316,917	363,980
非支配株主持分	47,463	46,416
純資産合計	10,816,240	11,116,128
負債純資産合計	17,413,797	18,545,022

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	11,004,040	12,132,581
売上原価	8,076,392	8,875,494
売上総利益	2,927,648	3,257,086
販売費及び一般管理費	※1 1,924,054	※1 2,253,519
営業利益	1,003,593	1,003,566
営業外収益		
受取利息	6,755	11,276
受取配当金	4,840	4,599
受取賃貸料	1,211	1,588
為替差益	14,292	8,842
受取保険金	—	14,700
助成金収入	5,549	10,472
その他	5,756	7,395
営業外収益合計	38,406	58,874
営業外費用		
支払利息	284	163
貸倒引当金繰入額	3,942	52,871
その他	698	479
営業外費用合計	4,926	53,514
経常利益	1,037,073	1,008,926
税金等調整前四半期純利益	1,037,073	1,008,926
法人税等	288,681	359,844
四半期純利益	748,391	649,082
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	10,565	△2,176
親会社株主に帰属する四半期純利益	737,825	651,258

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	748,391	649,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	725	5,556
為替換算調整勘定	168,234	50,631
退職給付に係る調整額	△8,824	△6,243
その他の包括利益合計	160,136	49,944
四半期包括利益	908,527	699,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	893,618	698,322
非支配株主に係る四半期包括利益	14,909	704



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,037,073	1,008,926
減価償却費	55,194	66,710
ソフトウェア償却費	12,415	12,242
のれん償却額	12,176	12,141
顧客関連資産償却額	9,846	9,817
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△328,630	△293,659
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,027	△18,280
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,647	△1,490
受取利息及び受取配当金	△11,596	△15,875
支払利息	284	163
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	642,867	170,679
契約負債の増減額 (△は減少)	720,591	974,137
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△81,300	△331,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	△313,474	71,599
その他	△425,539	△256,832
小計	1,336,288	1,408,628
利息及び配当金の受取額	11,596	14,827
利息の支払額	△285	△163
法人税等の支払額	△528,793	△494,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,805	929,265
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△365,278
定期預金の払戻による収入	—	354,031
有形固定資産の取得による支出	△36,400	△33,525
有形固定資産の売却による収入	1,080	80
ソフトウェアの取得による支出	△4,963	△54,785
投資有価証券の取得による支出	△47,542	△962
貸付けによる支出	△1,292	△59,589
貸付金の回収による収入	3,378	8,913
差入保証金の回収による収入	2,428	—
差入保証金の差入による支出	△972	△83,132
その他	△1,406	14,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,691	△219,564
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,808	—
リース債務の返済による支出	△13,273	△10,216
自己株式の取得による支出	△385	△157
配当金の支払額	△248,274	△397,228
非支配株主への配当金の支払額	△1,680	△1,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,422	△409,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	102,663	19,588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	562,355	319,933
現金及び現金同等物の期首残高	6,463,823	6,793,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,026,178	※1 7,112,983

## 【注記事項】

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT) )

当社は、2018年6月26日開催の第46回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリット並びに株価下落のリスクを共に株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託 (BBT) (=Board Benefit Trust) 」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

### (1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当社取締役(社外取締役を除きます。以下断りがない限り、同じとします。)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

### (2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度171,700千円、149,200株、当第2四半期連結会計期間末171,700千円、149,200株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
賃金給料及び諸手当	708,849千円	782,235千円
賞与引当金繰入額	176,740千円	199,696千円
役員賞与引当金繰入額	34,231千円	44,652千円
役員株式報酬費用	11,908千円	7,945千円
役員退職慰労引当金繰入額	352千円	－千円
退職給付費用	28,196千円	31,028千円
研究開発費	199,771千円	120,912千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	7,027,339千円	7,551,713千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,161千円	△438,729千円
現金及び現金同等物	7,026,178千円	7,112,983千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	248,274	40	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月28日 取締役会	普通株式	397,228	32	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	D X & S I 事業	パッケージ 事業	医療 ビッグ データ 事業	グローバル 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	6,870,153	2,051,526	718,883	1,363,476	11,004,040	—	11,004,040
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	42,063	28,015	—	18,821	88,900	△88,900	—
計	6,912,216	2,079,542	718,883	1,382,298	11,092,940	△88,900	11,004,040
セグメント利益	1,044,698	555,731	70,923	184,168	1,855,521	△851,927	1,003,593

(注) 1. 調整額のセグメント利益は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	D X & S I 事業	パッケージ 事業	医療 ビッグ データ 事業	グローバル 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	7,299,159	2,255,060	917,161	1,661,199	12,132,581	—	12,132,581
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	54,142	407	—	34,317	88,867	△88,867	—
計	7,353,302	2,255,468	917,161	1,695,517	12,221,449	△88,867	12,132,581
セグメント利益	1,150,438	601,490	103,986	204,206	2,060,122	△1,056,556	1,003,566

(注) 1. 調整額のセグメント利益は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

		報告セグメント				合計
		DX&S I 事業	パッケージ 事業	医療ビッグデ ータ事業	グローバル 事業	
業種	通信	1,580,602	—	—	—	1,580,602
	金融・保険	1,020,427	384,345	781	536	1,406,089
	サービス・流通	2,120,387	—	178,616	969,134	3,268,138
	教育	604,497	1,662,470	—	1,040	2,268,007
	製造	1,203,582	—	200	391,388	1,595,171
	医療	24	—	346,851	139	347,015
	官公庁・その他	340,631	4,711	192,433	1,237	539,014
顧客との契約から生じる収益		6,870,153	2,051,526	718,883	1,363,476	11,004,040
その他の収益		—	—	—	—	—
外部顧客への売上高		6,870,153	2,051,526	718,883	1,363,476	11,004,040

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

		報告セグメント				合計
		DX&S I 事業	パッケージ 事業	医療ビッグデ ータ事業	グローバル 事業	
業種	通信	1,632,208	—	—	—	1,632,208
	金融・保険	443,031	321,233	—	1,158	765,423
	サービス・流通	3,018,108	8,718	103,870	1,217,011	4,347,708
	教育	483,021	1,918,932	2,750	173	2,404,877
	製造	1,501,599	1,296	150,996	440,516	2,094,409
	医療	46	—	565,618	1,477	567,142
	官公庁・その他	221,143	4,879	93,925	862	320,810
顧客との契約から生じる収益		7,299,159	2,255,060	917,161	1,661,199	12,132,581
その他の収益		—	—	—	—	—
外部顧客への売上高		7,299,159	2,255,060	917,161	1,661,199	12,132,581

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	60円16銭	53円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	737,825	651,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	737,825	651,258
普通株式の期中平均株式数(株)	12,264,383	12,264,128

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(前第2 四半期連結累計期間149,200株、当第2 四半期連結累計期間149,200株)。  
3. 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

日本システム技術株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 千 崎 育 利

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 須 藤 英 哉

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	近畿財務局長
<b>【提出日】</b>	2023年11月13日
<b>【会社名】</b>	日本システム技術株式会社
<b>【英訳名】</b>	Japan System Techniques Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 平林 武昭
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	大阪市北区中之島二丁目3番18号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長平林武昭は、当社の第52期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。